

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省4-6-3)

施策名	6-3 電力・ガス	担当部局・課室名	資源エネルギー庁 長官官房総務課 電力・ガス事業部政策課 電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課			政策評価実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	令和3年10月に閣議決定したエネルギー基本計画を踏まえ、S+3Eの観点から現実的かつバランスの取れた需給構造の姿として策定したエネルギーミックスの実現に向けて、原子力、火力、再エネ、ガス等の各分野に必要な施策を講じる。さらに、エネルギー市場の垣根を超えた改革を一体的に進め、革新的な先端技術の導入や異なるサービスとの融合など、ダイナミックなイノベーションを生み出すとともに、エネルギー選択の自由度の拡大や料金の最大限の抑制を実現し、我が国の成長につなげる。				政策体系上の位置付け	6 エネルギー・環境	
達成すべき目標	・エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施 ・電力・ガス及び熱供給システム改革の断行			目標設定の考え方・根拠		-	
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和2年度 167,537 (149,775)	令和3年度 166,185(152,415)	令和4年度 160,439	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		電力システム改革に関する改革方針(平成25年4月2日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月21日閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日策定) 成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)	

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1 エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施	-	-	LNG20%程度、 石炭19%程度、 再エネ36-38%程度、 原子力20-22%程度、 石油2%程度の電源構成	令和12年 目途	LNG38.3% 石炭31.6% 再エネ等 16.9% 原子力6.2% 石油等 7.0%の電源構成 (※)	LNG37.4% 石炭31.9% 再エネ等 18.2% 原子力6.2% 石油等 6.3%の電源構成 (※)	LNG39.0% 石炭31.0% 再エネ等 19.8% 原子力3.9% 石油等 6.3%の電源構成 (※)	測定中	-	-	-	目標値はエネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)にて記載された、様々な課題の克服を野心的に想定した2030年度におけるエネルギー需給の見通しである。 (※)総合エネルギー統計(2020年度確報値)より引用。
2 電力・ガス及び熱供給システム改革の断行	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
	電力・ガス、熱供給分野のシステム改革をスケジュール通り着実に推進する		令和4年 目途		これまで、安定供給の確保、料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大をねらいとして、三段階での電力・ガス、熱のエネルギーシステム改革を実施してきた。電気・熱の自由化から5年、ガスの自由化から4年が経過し、エネルギーシステム改革の成果は着実に現れており、2022年4月に予定されているガスの導管部門の法的分離により、一連のシステム改革の工程が基本的に完了するものの、エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)にて2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、エネルギー需給構造のこれまでにない変化への対応が求められ、システム改革の成果の更なる追求に加え、安定的、かつ持続可能なエネルギーシステムを構築していけるよう、更なる取組を進める必要がある旨記されている。 <ul style="list-style-type: none"> 電力広域的運営推進機関の設立(平成27年4月) 電力取引監視等委員会の設立(平成27年9月)(平成28年4月よりガス事業及び熱供給事業に関する業務が追加され、電力・ガス取引監視等委員会に改称) 電力小売全面自由化を実施(平成28年4月) 熱供給事業の自由化を実施(平成28年4月) ガス小売全面自由化を実施(平成29年4月) 送配電部門の法的分離を実施(令和2年4月) 導管部門の法的分離を実施(令和4年4月) 							

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する指 標	達成手段の概要等	再掲	令和4年度 行政事業 レビュー 事業番号
	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	-	-	-	昭和32年度	1.2	資産が土地収用法等の規定によって収容等をされ、原則として、その収容等のあった日から2年以内に代替資産を取得する場合には、5000万円特別控除との選択で、圧縮記帳による課税の繰り延べができる。	-	-
2 収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	-	-	-	昭和32年度	1.2	資産が土地収用法等の規定によって収容換地等をされた場合には、圧縮記帳による課税の繰り延べとの選択で、5000万円の特別控除ができる。	-	-
3 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行に伴う特例措置	-	-	-	平成24年度	1	再生可能エネルギー買取制度の下で、電気事業者が徴収する再生可能エネルギー発電促進賦課金について、買取制度の趣旨にかんがみ、国民負担の増加要因とならないよう、収入について、事業税(収入割)の課税対象外とする。	-	-
4 沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置	-	-	-	昭和57年度	2	沖縄電力株式会社が行う電気供給業の用に供する償却資産(事務所及び宿舍の用に供するものを除く)に係る固定資産税の課税標準を2/3とする。	-	-
5 引取りに係る沖縄発電用特定石炭及び沖縄発電用特定液化天然ガスの免税	-	-	-	平成15年度	2	発電事業者が沖縄県の区域内にある事業場において発電の用に供する石炭等にかかる石油石炭税を免除する。	-	-
6 電気供給業の法人事業税の算定にあたって、託送料金の支払い額に相当する額を収入金額から控除する特例	-	-	-	平成28年度	2	電気供給業を行う法人が、他の電気供給業を行う法人から託送供給を受けて電気の供給を行う場合、控除する。	-	-
7 原子力発電施設解体準備金	-	-	-	平成2年度	1	各事業年度において、特定原子力発電施設の解体費用の支出に備えるため、積立限度額以下の金額を準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入を認める。	-	-
8 ガス供給業の法人事業税の算定にあたって、託送料金の支払い額に相当する額を収入金額から控除する特例	-	-	-	平成29年度	2	ガス供給業を行う法人が、他のガス供給業を行う法人から託送供給を受けてガスの供給を行う場合、法人事業税の課税標準となる収入金額の算定にあたり、収入金額から託送料金相当を控除する。	-	-
9 ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	-	-	-	昭和36年度	2	都市ガスの安定供給、保安の確保という事業の公共性に鑑み、一般ガス導管事業の用に供する償却資産に対する固定資産税の課税標準を取得後10年間軽減する。	-	-
10 原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への企業立地促進事業費	※	※	※	※	1	※	-	0312
11 原子力の利用状況等に関する調査委託費	※	※	※	※	1	※	-	0313
12 低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	※	※	※	※	1	※	-	0314
13 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	※	※	※	※	1	※	-	0315
14 放射性廃棄物共通技術調査等委託費	※	※	※	※	1	※	-	0316
15 放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費	※	※	※	※	1	※	-	0317
16 海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0318
17 電源地域振興特別融資促進事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0319
18 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0320

19	深地層の研究施設を使用した試験研究成果に基づく当該施設の理解促進事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0321
20	原子力発電の制度整備のための国際協力事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0322
21	電源立地地域対策交付金	※	※	※	※	1	※	-	0323
22	広報・調査等交付金	※	※	※	※	1	※	-	0324
23	交付金事務等交付金	※	※	※	※	1	※	-	0325
24	原子力発電施設等立地地域特別交付金	※	※	※	※	1	※	-	0326
25	原子力発電施設立地地域共生交付金	※	※	※	※	1	※	-	0327
26	核燃料サイクル交付金	※	※	※	※	1	※	-	0328
27	福島特定原子力施設地域振興交付金	※	※	※	※	1	※	-	0329
28	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業	※	※	※	※	1	※	-	0330
29	原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業費	※	※	※	※	1	※	-	0331
30	原子力産業基盤強化事業	※	※	※	※	1	※	-	0333
31	高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費	※	※	※	※	1	※	-	0334
32	国際原子力機関拠出金	※	※	※	※	1	※	-	0335
33	経済協力開発機構原子力機関拠出金	※	※	※	※	1	※	-	0336
34	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	※	※	※	※	1	※	-	0337
35	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	※	※	※	※	1	※	-	0338
36	超高温を利用した水素大量製造技術実証事業	※	※	※	※	-	※	-	新22-0018

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和3年度以前開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-6saisyu.html)

○令和4年度開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/2-6saisyu.html)